

つながって
ささえあう社会へ立憲民主
RIKKEN MINSHU

2022年夏に挑む

経済産業委員長として参議院本会議で委員会報告
(2021年12月20日)

皆さま、新年明けましておめでとうございます。旧年中も、コロナ禍で厳しい状況が続いた中であって、立憲民主党、並びに参議院比例第7総支部の活動に対し、大変温かいご支援をいただきましたことに、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。また、コロナ対策の最前線で、国民の命や安心・安全を守るために、日夜、ご奮闘いただきました医療従事者をはじめとするエッセンシャル・サービス労働者の皆さまにも、心から感謝と敬意を表します。

さて、そのような中で昨年10月に行われた衆議院議員選挙において、私ども立憲民主党は改選前議席を大きく減らす結果に終わりました。応援いただいた皆さまには本当に申し訳なく思っておりますし、この結果については、冷静に分析・総括し、党の立て直しと今夏の参院選や地方自治体議員選挙の取り組みに活かしていかなければならないと考えています。

一方で、私たちが衆議院選挙で訴えた政治の改革と政策の方向性 --- 新自由主義からの決別と、分配・再分配を基盤とした支え合う社会・経済への転換 --- は、決して間違っていなかったと思っています。今回のコロナ禍において、あらためて

今の日本社会・経済・地方が抱える課題が浮き彫りになりましたが、これは、20年以上にわたって続けられてきた「小さな政府（公助の縮小）」と「自助の強調」の結果であり、「人」を大事にしなくなってしまった政治のツケであって、その失政を根本的に転換しなければ、国民の命と暮らしと雇用を守り、貧困や格差を解消し、持続可能な社会・経済を創っていくことは出来ないと考えます。

今年も、当面は引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全の対策を講じ、影響を受けている方々への支援を行っていくことが必要ですが、同時に、コロナ後の社会を見据えて、国民の安心・安全を守る

ための基礎的サービスの拡充や担い手の確保、そのための雇用の安定化や処遇の改善を政治の決断で断行していかなければなりません。また、国際的な競争力の低下（今や世界31位）や、ICT/デジタル化の後れ（世界デジタルランキングも28位にまで低下）に代表される日本経済の課題についても、政治の責務として、人への投資を中心とした抜本的な改善策を講じていかなければなりません。

今年7月には、第26回参議院議員選挙が行われますが、私自身、この11年半、働く者、生活者の立場、とりわけ社会の中で弱い立場に置かれている方々の声を代表する者として、全力で国会活動に取り組んできました。これからも、初挑戦以来、一貫して訴えてきた「つながって、ささえあう社会」を実現して、誰もが安心して働き、暮らしていける社会の確立をめざして、しっかり頑張って参りますので、皆さまの引き続きのご指導をどうか宜しくお願いいたします。

2022年1月吉日

立憲民主党 参議院比例第7総支部長
参議院議員 石橋みちひろ

第207回臨時国会 (2021年12月6日~21日)

石橋フォーカス



経済産業委員長として 初の本格的な委員会審議の差配!

第207回臨時国会では、令和3年度補正予算の関連法案として、経済産業省所管の「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案」が政府から提出されました。

この法案は、わが国に必要な半導体が不足していることから、安定的な供給を国内生産で確保するため、その生産拠点を国内に設置する事業者に対して、国が一定の条件の下に補助金を出せるようにするものです。

半導体分野は、かつては日本企業が圧倒的に世界を

リードしていたのですが、今や見る影もなく、台湾や韓国の企業に依存せざるを得ない状況です。

私が委員長を務める参議院経済産業委員会では、12月20日に審議が行われ、なぜ、日本の半導体技術・生産がここまで落ち込んでしまったのか、国(経産省)の政策のどこが間違っていたのか、今後、どうやって再び日本の技術力・開発力を取り戻していくのかなどの議論が行われました。

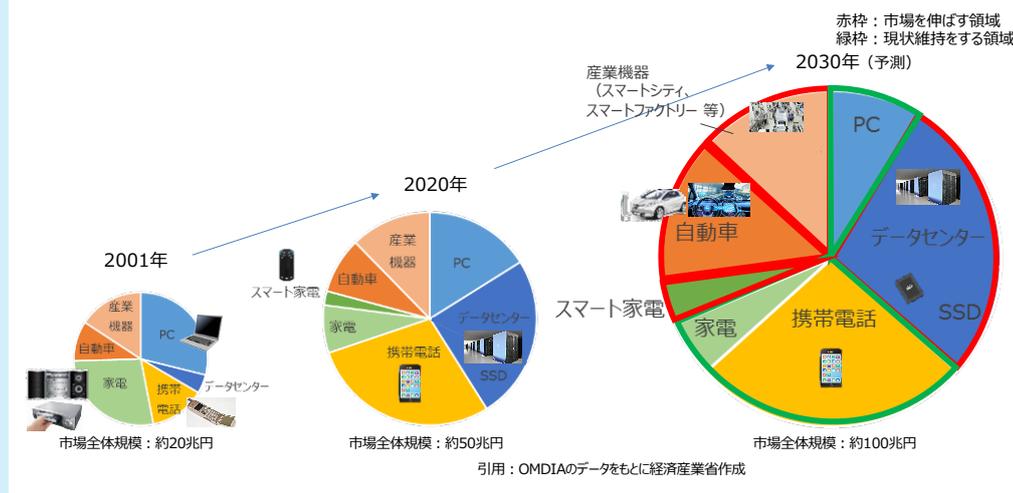


経済産業委員会
(2021年12月20日)

私にとっては、経済産業委員長として初の本格的な委員会審議の差配の場となると共に、委員会可決後に同法案が参議院本会議に緊急上程された際には、登壇して「委員長報告」の任も務めさせていただきました。

私にとっては、経済産業委員長として初の本格的な委員会審議の差配の場となると共に、委員会可決後に同法案が参議院本会議に緊急上程された際には、登壇して「委員長報告」の任も務めさせていただきました。

●半導体市場の主要アプリケーション別成長



石橋みちひろ プロフィール



生年月日 1965年7月1日

出身地 島根県安来市生まれ、松江市育ち

■学歴

1988年 中央大学法学部法律学科修了(学士号取得)

1991年 米国・アラバマ大学大学院修了(政治学修士号取得)

■職歴

1992年 全国電気通信労働組合(現・NTT労働組合)・中央本部入職(国際部職員)

1994年 国際自由労連アジア太平洋地域事務所(ICFTU-APRO)出向(在シンガポール)

1996年 NTT労組中央本部 政治国際部 主任。97年より国際担当部長。

2001年 国際労働機関(ILO)・国際研修センター(ITC)勤務(在イタリア・トリノ) 労働者教育プログラム・アジア太平洋地域担当計画官(～2006年3月)

2006年 国際労働機関(ILO)・東南アジア及び太平洋諸島地域担当サブ地域事務所(在フィリピン・マニラ) 労働者活動担当上級専門官(～2009年3月)

2009年 NTT労働組合・特別中央執行委員/情報労連中央本部・特別執行委員

2010年 第22回参議院議員選挙(全国比例区)で初当選(150,113票)

2016年 第24回参議院議員選挙(全国比例区)で再選(171,486票)

■現在(2021年12月現在)

・党 役 職：○幹事長代理、○島根県連 代表代行

・所属委員会：○経済産業委員会(委員長)、○行政監視委員会

・議員連盟【超党派】：

○難民問題議員懇談会(会長)、○日本プログレッシブ議連(幹事長)、

○ILO活動推進議連(事務局長)、○国際連帯税議連(事務局長)、

○教育における情報通信利活用促進議連(事務局長)、○非正規雇用対策議連(事務局長)、

○沖縄等米軍基地問題議員懇談会(事務局長)、○ミャンマー民主化支援議連(事務局長)、

○日韓友好議連(運営委員/女性委員会副委員長)、○日本語教育推進議連(事務局長次長)、

○過労死防止対策議連(事務局長次長)、○インクルーシブ雇用促進議連(事務局長次長)、等。



石橋みちひろの情報発信

公式Webサイト



Facebook



YouTube

